

令和7年度 物流講座 開催案内

1. 物流講座の目的

港湾関係業務に携わる行政職員及び民間企業等職員の方に、国際・国内物流の最新動向を学び、考える機会を提供することにより、港湾振興の戦略検討や実務の充実・強化に役立てていただくことを目的としています。

2. 受講対象

港湾管理者、港湾所在市町村、国、港湾関連企業、コンサルタント等の職員の方で、5年程度以上の実務経験を有する方を対象としています。

3. 開催時期 令和7年10月30日(木)～31日(金)

4. 会場

TKP赤坂カンファレンスセンター 13D

東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル13階 電話 03-5545-8135



5. 募集受講者数：会場参加 40名 オンライン参加 20名（定員に達した場合には、申込期限にかかわらず締切らせていただきます。）

※オンライン参加は、受講者が自身のパソコン等を使用し、Web会議システム（Zoom）により、オンラインで講義を受講するものです。なお、講義資料は事前を送付します。

6. 受講料（税込み）

会員 11,000円(10%税込)/人 非会員 16,500円(10%税込)/人

（会場参加・オンライン参加とも同額です。申込受付後、請求書を送付いたします。）

7. 申込み方法

申込受付期間：令和7年8月25日（月）から9月26日（金）まで

日本港湾協会ホームページ [公益社団法人 日本港湾協会 講演会・講習会](#)からお申し込みください。

会場参加、又はオンライン参加のいずれかを選択してください。

※ 問合せ先 （公社）日本港湾協会 大沼、畑谷 電話03-5549-9575

8. カリキュラム

【令和7年10月30日(木)】

時間	内 容	講 師
10 : 30~10 : 35	開講挨拶	(公社)日本港湾協会 理事長 大脇 崇
10 : 40~11 : 50 (70分)	「港湾ロジスティクスの課題と取り組みの変遷」 港湾政策にサプライチェーンやロジスティクスへの対応が配慮されるようになり20年を経過した。この間の課題や取り組みの変遷、今後の展望について考察する。	国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室長 安部 智久 氏
13 : 10~14 : 20 (70分) 14 : 30~15 : 40 (70分)	「港湾の経営とロジスティクス戦略」 サプライチェーン時代の港湾、世界の港湾ロジスティクス戦略の実態、日本の成長戦略と港湾の役割、日本の港湾経営とロジスティクス戦略など	前政策研究大学院大学 客員教授 井上 聡史 氏
15 : 50~16 : 50 (60分)	〈課題討議〉	
17 : 00~18 : 30	意見交換会	

【令和7年10月31日(金)】

時間	内 容	講 師
9 : 30~10 : 40 (70分)	「長距離フェリー・RORO 船による国内物流と物流関連2法等の改正」 長距離フェリー・RORO 航路の現状、トラックドライバーの”2024 年問題”と現状、海運へのモーダルシフトの意義、物流関連 2 法・下請法等の改正、フェリー・RORO 航路の課題・展望など	流通経済大学 客員講師 加藤 博敏 氏
10 : 50~12 : 00 (70分)	「日本の港湾政策と港湾運送事業」 国際コンテナ戦略港湾政策及び港湾運送事業の現状や課題、今後の展望について	国土交通省港湾局 港湾経済課長 末満 章悟 氏
13 : 10~14 : 20 (70分) 14 : 30~15 : 50 (80分)	「現代物流の動向」 1. 世界の物流動向 米国関税政策、米中関係の物流への影響(グローバルゼーションの終焉、サプライチェーン再構築)、紛争の物流への影響(イスラエル・ガザ/ロシア・ウクライナ) 2. 物流分野における国際標準化の動向(国際標準化競争の時代へ) 3. 物流 2024 年問題のその後の展開 物流関連 2 法案のその後、モーダルシフト、共同物流・フィジカルインターネット 4. 港湾運営とマーケティング 5. 港湾と環境 脱炭素化の動向(海運・港湾)、CNP 認証制度	流通科学大学 名誉教授 森 隆行 氏
15 : 55~16 : 00	閉講	

※本講座は土木学会継続教育(CPD)プログラムの認定申請予定です。

(土木学会以外の団体に提出する場合の方法等は、提出先団体に事前にご確認ください。)

講師、講義内容については変更が生じる場合があります。